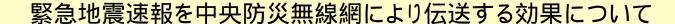
## 緊急地震速報の 中央防災無線網利用について

平成20年3月 内閣府(防災担当)

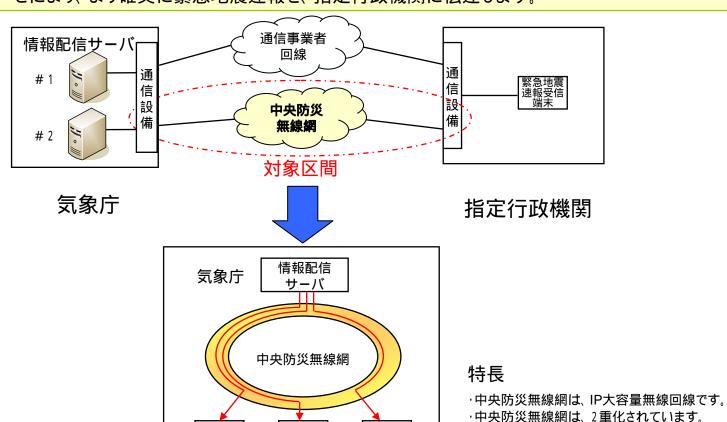


- (1)気象庁より指定行政機関に配信している緊急地震速報情報の伝送ルートとして、現在の通信事業者回線に加えて、中央防災無線網を利用した二重化により、首都直下地震などに際して、より確実な伝達を実現することとなります。
- (2)通信事業者のDSU/モデムなどを経由せずに中央防災無線網のIP大容量回線に収容することにより、気象庁システムとともに回線の24時間状態監視をおこなうことが可能となり、障害時の切り替えなどを円滑迅速に行うなど、緊急地震速報システムの信頼性の向上が図られます。



現在、気象庁局より配信している緊急地震速報情報は、通信事業者回線(専用回線又はフレームリレー)を利用して指定行政機関に配信しています。

現状の回線の第二ルートとして、中央防災無線網を活用し、いずれかのルートを経由することにより、より確実に緊急地震速報を、指定行政機関に伝達します。



緊急地

震速報

端末

関係機関

緊急地

震速報

端末

関係機関

緊急地

震速報

端末

関係機関

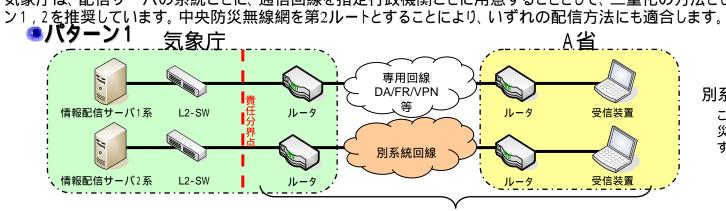
・気象庁の緊急地震速報配信サーバは、2重化されています。

・行政指定公共機関では、受信端末で受けた情報を、さらに、

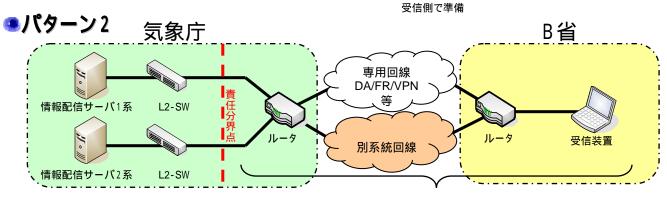
所管する出先機関に配信することができます。

## 2. 気象庁の推奨する配信方法への適合

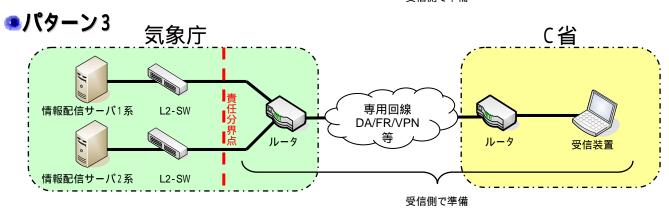
気象庁は、配信サーバの系統ごとに、通信回線を指定行政機関ごとに用意することとして、二重化の方法としてパター



別系統回線 この場合中央防 災無線網を利用 するものです。



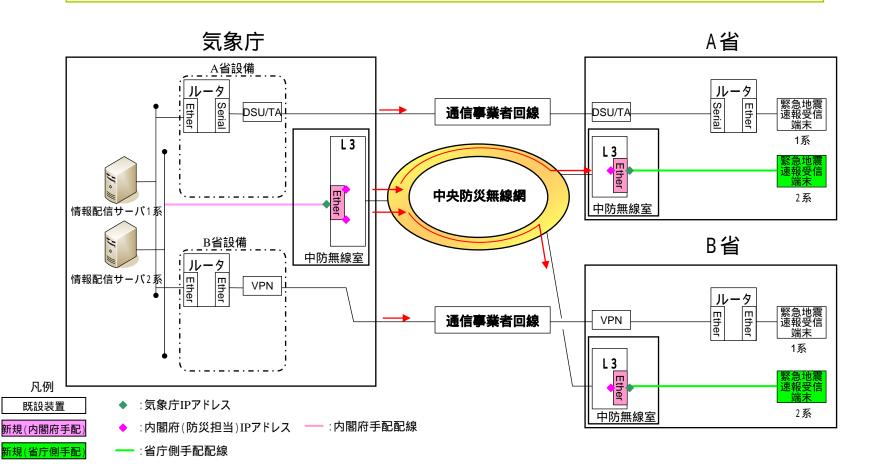
受信側で準備



## 3 受信端末を2重化する方法(パターン1)

指定行政機関は、情報配信サーバ#2に対応する受信端末#2を用意して物理的に回線の2重化をします。

- ・気象庁情報配信サーバ1系、2系から別ルートで並行受信することで、確実に伝達がされます。
- ・関係機関は、通信事業者回線と中央防災無線網回線とから同じ情報が来るため、排他処理が必要です。
- ・中央防災無線網は、IP網をポートVLAN方式で提供し、常時運用監視を行い、自動迂回などを行います。
- ・緊急地震速報端末のIPアドレスは、気象庁IPアドレスを割り当てます。
- ・中央防災無線網内は、内閣府のIPアドレスを割り当てるため、L3スイッチにて切分け・変換を行います。
- ・中央防災無線網各局にIPインタフェースの接続口までを内閣府が用意します。



## 4 受信端末を統合する方法(パターン2)

指定行政機関は、情報配信サーバの1系、2系にかかわらず、1台の端末で受信し、回線のみを2重化します。

- ・指定行政機関は気象庁と各省庁に既設のルータにイーサポートを追加して、通信事業者回線と中央防災無 線網との自動選択を行います。
- ・関係機関は、通信事業者回線と中央防災無線網回線とから同じ情報が来るため、排他処理が必要です。
- ・中央防災無線網は、IP網をポートVLAN方式で提供し、常時運用監視を行い、自動迂回などを行います。
- ・緊急地震速報端末のIPアドレスは、気象庁IPアドレスを割り当てます。
- ・中央防災無線網内は、内閣府のIPアドレスを割り当てるため、L3スイッチにて切分け・変換を行います。
- ・中央防災無線網各局にIPインタフェースの接続口までを内閣府が用意します。

